



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所 東
 コード番号 6639 URL https://www.contec.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,643	16.7	624	144.0	611	220.5	418	180.5
29年3月期第2四半期	10,837	△8.6	255	143.1	190	116.0	149	△37.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 393百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △390百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	63.84	—
29年3月期第2四半期	22.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,030	8,655	43.2
29年3月期	19,818	8,328	42.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,655百万円 29年3月期 8,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,500	9.1	1,350	29.5	1,300	30.8	900	24.5
								137.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,600,000株	29年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	51,471株	29年3月期	51,471株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,548,529株	29年3月期2Q	6,595,461株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、地政学的なリスクが高まっているものの、世界経済の回復等を背景とした企業収益の改善に伴い、企業の景況感も好転するなど、拡大基調で推移いたしました。

日本市場におきましては、企業の設備投資が増加していることから、IoT機器製品の販売が好調に推移いたしました。また、半導体関連業界の設備投資が活発であることから、制御機器製品の売上が大きく増加いたしました。

米国市場におきましては、医療機器業界向け産業用コンピュータ製品の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は12,643百万円(前年同期比16.7%増)となりました。利益面につきましては、生産性の向上と売上高の増加により、営業利益は624百万円(前年同期比144.0%増)、経常利益は611百万円(前年同期比220.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は418百万円(前年同期比180.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(製品名称の変更)

第1四半期連結会計期間より計測制御製品とネットワーク製品を統合し「IoT機器製品」に、EMS製品を「制御機器製品」とそれぞれ名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は20,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加221百万円、売上債権の増加133百万円、のれんの減少128百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は11,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少233百万円、その他流動負債の減少173百万円、仕入債務の増加243百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加352百万円、その他有価証券評価差額金の増加43百万円、為替換算調整勘定の減少101百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,732百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ846百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は437百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益609百万円、仕入債務の増加による250百万円の収入、たな卸資産の増加による256百万円の支出、法人税等の支払による158百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は200百万円となりました。主な内訳は、固定資産取得による187百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は302百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済による230百万円の支出、配当金の支払による65百万円の支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前回発表した平成30年3月期通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績、ならびに第3四半期以降の見通しを踏まえて修正するものであります。

平成30年3月期通期連結業績予想の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	25,000	1,250	1,200	850	129.80
今回発表予想(B)	25,500	1,350	1,300	900	137.44
増減額(B-A)	500	100	100	50	—
増減率(%)	2.0	8.0	8.3	5.9	—
(ご参考) 前期実績(平成29年3月期)	23,366	1,042	993	722	109.95

(差異の理由)

平成30年3月期の連結業績予想につきまして、半導体関連業界などを中心として企業の設備投資が活発になっていることから、売上高、各利益ともに前回発表予想値を上記のとおり修正いたしました。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,617	3,732,905
受取手形及び売掛金	5,202,943	5,336,828
商品及び製品	1,756,131	1,593,728
仕掛品	1,252,283	1,513,618
原材料及び貯蔵品	2,195,135	2,317,212
繰延税金資産	259,668	238,861
その他	213,980	176,334
貸倒引当金	△24	-
流動資産合計	14,688,736	14,909,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,161	817,477
機械装置及び運搬具(純額)	61,807	54,258
工具、器具及び備品(純額)	115,956	100,874
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	13,423	6,439
建設仮勘定	2,662	2,528
有形固定資産合計	2,412,930	2,371,498
無形固定資産		
のれん	1,553,018	1,424,799
ソフトウェア	252,076	399,672
その他	86,620	21,227
無形固定資産合計	1,891,716	1,845,698
投資その他の資産		
投資有価証券	450,601	513,513
長期貸付金	28,639	25,386
繰延税金資産	93,293	77,640
退職給付に係る資産	185,003	202,563
その他	82,053	99,379
貸倒引当金	△14,500	△14,500
投資その他の資産合計	825,091	903,983
固定資産合計	5,129,738	5,121,180
資産合計	19,818,474	20,030,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,062,948	4,306,169
短期借入金	1,252,537	1,248,838
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
リース債務	13,093	6,623
繰延税金負債	6,433	-
未払法人税等	186,019	223,477
その他	1,255,020	1,081,772
流動負債合計	7,236,052	7,326,881
固定負債		
長期借入金	3,410,000	3,180,000
リース債務	514	-
繰延税金負債	7,108	6,832
退職給付に係る負債	813,333	834,221
その他の引当金	22,286	26,855
その他	992	304
固定負債合計	4,254,235	4,048,213
負債合計	11,490,288	11,375,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,109,335	6,461,393
自己株式	△36,184	△36,184
株主資本合計	7,296,660	7,648,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,394	312,995
為替換算調整勘定	853,568	752,442
退職給付に係る調整累計額	△91,436	△58,580
その他の包括利益累計額合計	1,031,526	1,006,857
純資産合計	8,328,186	8,655,575
負債純資産合計	19,818,474	20,030,669

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,837,483	12,643,049
売上原価	8,228,678	9,570,332
売上総利益	2,608,805	3,072,717
販売費及び一般管理費		
販売費	1,233,070	1,256,095
一般管理費	1,119,920	1,192,313
販売費及び一般管理費合計	2,352,990	2,448,408
営業利益	255,814	624,308
営業外収益		
受取利息	892	1,405
受取配当金	8,420	10,569
受取賃貸料	3,091	3,139
その他	4,208	3,605
営業外収益合計	16,612	18,720
営業外費用		
支払利息	23,696	20,307
為替差損	16,734	9,453
外国源泉税	10,105	-
貸倒引当金繰入額	15,000	-
その他	16,074	1,689
営業外費用合計	81,610	31,450
経常利益	190,816	611,577
特別利益		
固定資産売却益	-	798
関係会社清算益	27,641	-
特別利益合計	27,641	798
特別損失		
固定資産除却損	1,225	3,000
特別損失合計	1,225	3,000
税金等調整前四半期純利益	217,232	609,376
法人税、住民税及び事業税	65,347	195,288
法人税等調整額	2,852	△3,966
法人税等合計	68,199	191,322
四半期純利益	149,032	418,054
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,032	418,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,863	43,601
為替換算調整勘定	△628,002	△101,125
退職給付に係る調整額	36,694	32,855
その他の包括利益合計	△539,443	△24,669
四半期包括利益	△390,411	393,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390,411	393,385
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,232	609,376
減価償却費	135,220	123,899
のれん償却額	67,732	67,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,338	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,726	50,655
その他の引当金の増減額 (△は減少)	19,500	4,569
受取利息及び受取配当金	△9,312	△11,975
支払利息	23,696	20,307
為替差損益 (△は益)	18,900	12,310
関係会社清算損益 (△は益)	△27,641	-
有形固定資産除却損	1,225	3,000
固定資産売却損益 (△は益)	-	△798
売上債権の増減額 (△は増加)	1,028,409	△149,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,658	△256,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,818	250,749
その他	△106,135	△120,149
小計	924,417	603,774
利息及び配当金の受取額	9,322	12,050
利息の支払額	△23,613	△20,224
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205,282	△158,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,843	437,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,934	△40,574
有形固定資産の売却による収入	-	2,142
無形固定資産の取得による支出	△56,635	△146,771
長期貸付けによる支出	△30,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	3,253
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,814	-
その他	51	△18,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,333	△200,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△230,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△29,736	-
配当金の支払額	△65,945	△65,920
リース債務の返済による支出	△7,527	△6,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,209	△302,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172,436	△9,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,864	△75,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,366	3,808,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,886,231	3,732,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。